

証券コード：3635
令和3年6月1日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
株式会社コーエーテクモホールディングス
代表取締役社長 襟 川 陽 一

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が要請されております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施したうえで、開催することいたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面又は電磁的方法（インターネット等）により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、令和3年6月16日（水曜日）午後6時までに、「議決権行使のご案内」（6頁から7頁）の方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和3年6月17日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号
横浜ベイホテル東急
地下2階 アンバサダーズ ボールルーム
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第12期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第12期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第5号議案 監査役の報酬額改定の件

以 上

＜インターネットによるライブ配信について＞

- ◎当日は株主様向けに、本総会の模様をインターネットを通じてライブ配信いたします。視聴方法は「インターネットによるライブ配信のご案内」（５頁）に記載しております。

＜本総会における新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について＞

- ◎今後の状況の変化等により、株主総会の運営について重大な変更が生じる場合、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.koeitecmo.co.jp/>) に掲載いたします。

- ◎座席の間隔を確保するため、当日ご入場できる株主様の人数を50名とさせていただきます。本総会へのご来場について、後記のとおり事前登録制を採用し、事前登録者に優先的にご入場いただくことといたします。事前登録をご希望される株主様が50名を超えた場合は、公正な抽選により優先入場者を決定いたします（なお、事前登録なしに当日ご来場いただきましても、ご入場いただけない場合がございます）。

- ◎ご来場の株主様にはマスクの着用、アルコール消毒、検温などのご協力をお願いいたします。発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方、当社からの感染拡大防止のお願いにご協力いただけない方は、ご入場をお断りする場合がございます。
※当社関係者も、同様の対策を行ったうえで対応させていただきます。

- ◎開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みまず）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。

- ◎事業説明会の開催、軽食・ドリンクの提供及びお土産の用意はございません。

＜事前登録について＞

※令和3年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主様が対象です。

◎事前登録をご希望の方は、①氏名／法人名（法人の場合は、ご来場いただく方の部署名・役職・氏名）、②株主番号、③所有株式数をご記載のうえ、令和3年6月8日（火曜日）午後6時までに、メールアドレス（soukai2021@koeitecmo.co.jp）宛てに、Eメールにてお申し込みください。

◎当社でEメールを受信した後、2営業日以内に受信確認のご返信をいたします。もし当社からの受信確認のEメールがない場合は、システム上の問題等で当社にEメールが届いていない可能性がございますので、再度、ご設定等をご確認のうえ、Eメールをお送りくださいますようお願いいたします。

◎お申し込みが確認できました方に対し、令和3年6月11日（金曜日）午後6時までに入場の可否にかかわらずEメールでご連絡いたします。上記の事前登録をされない若しくは抽選の結果、残念ながら落選された株様におかれましては、書面又は電磁的方法（インターネット等）による議決権行使をご検討いただきますようお願い申し上げます。

※事前登録のお申し込みの際、当社が取得した株主様の個人情報は本総会終了後14日間が経過したのちに削除いたします。当該個人情報を本総会に関する業務及び本総会において感染者が発生した場合等における感染拡大防止の目的以外に使用することはありません。

※ご利用のプロバイダー又は携帯電話会社のセキュリティ等の設定により、当社からの送信後、株主様のメールアドレス側にてブロックされ、Eメールがお受け取りいただけない可能性がございます。この事象につきましては当社側で対応を行うことができませんので、受信されるメールアドレス側にて、ドメイン【koeitecmo.co.jp】からのEメールの受信を有効とするよう設定をお願いいたします。設定方法については、お使いのメールソフト、プロバイダー等のマニュアルのご確認をお願いいたします。

＜株主様へのお知らせ＞

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.koeitecmo.co.jp/>) に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ① 会社の新株予約権等に関する事項
- ② 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ③ 連結株主資本等変動計算書
- ④ 連結計算書類の連結注記表
- ⑤ 株主資本等変動計算書
- ⑥ 計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトにて修正後の事項を掲載いたします。

◎議決権行使書とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

◎インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

◎本総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

＜インターネットによるライブ配信のご案内＞

株主の皆様へ、インターネットで本総会の模様をライブ配信いたしますので、ご案内申し上げます。

1. 配信日時

令和3年6月17日（木曜日）午前10時～株主総会終了時刻まで

※インターネット配信のログインページは、開始時間10分前の午前9時50分に開設予定です。

※ご来場の株主様のプライバシーに配慮して撮影を行います。やむを得ず映り込んでしまう場合もあります。あらかじめご了承ください。

2. パソコン、タブレット、スマートフォンからのアクセス方法

- (1) 下記URLにアクセスしてください。

<https://www.koeitecmo.co.jp/news/2021/06/soukai2021.html>

- (2) ログイン画面でIDとパスワードを入力して、ログインしてください。

株主番号 (9桁の半角数字)

パスワード ご登録住所の郵便番号（7桁の半角数字）

株主番号

[illegible]

3. ご視聴に関する注意事項

- (1) インターネットによりライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会へのご出席とは認められませんので、質問・議決権行使等を行うことはできません。

- (2) ご利用される機器やインターネットの通信環境等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

- (3) ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。

- (4) インターネットライブ配信の録音、録画、SNS等へのアップロードは行わないでください。

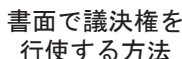
- (5) 悪質な利用が認められた場合は、ご視聴を制限する場合があります。



インターネット等で議決権 を行使する方法

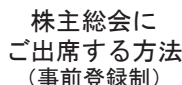
行使期限

令和3年6月16日（水曜日）
午後6時完了分まで



行使期限

令和3年6月16日（水曜日）
午後6時到着分まで



株主総会開催日時

令和3年6月17日（木曜日）
午前10時

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

・こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 否認する場合 ≫ 「否」の欄に○印

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
 否認する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
 否認する候補者の番号を
 ご記入ください。

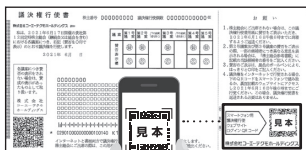
また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

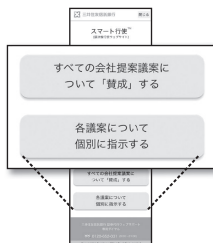
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



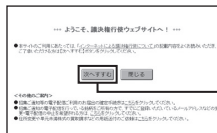
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがP C向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読取っていただくと、P C向けサイトへ遷移出来ます。

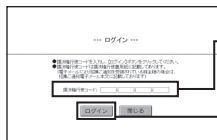
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(提供書面)

事業報告

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、非常に厳しい状況が続きました。

当社では、2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定し、その最終年度となる2021年3月期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

パッケージゲームでは、任天堂株式会社の『ゼルダの伝説 ブレス オブザワイルド』の世界観を継承した『ゼルダ無双 厄災の黙示録』が累計出荷本数370万本を超えるヒットとなりました。スマートフォンゲームでは、9月に国内でサービスを開始した『三國志 覇道』は、イベントや大型アップデート、積極的なマーケティング施策を実施した結果、中期経営計画で重点目標として掲げていた月商10億円を達成いたしました。当社がIPを許諾し中国で配信中の『三国志・戦略版』は、App Store月間セールスランキングにおいて18ヶ月連続で上位5位以内にランクイン(出典: App Annie)し、引き続き高い水準で推移しております。また、金融環境の好転に伴い営業外収益も大幅に増加いたしました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高603億70百万円(前期比41.6%増)、営業利益243億97百万円(同73.0%増)、経常利益392億99百万円(同108.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益295億50百万円(同93.1%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高の業績と11期連続での増益を達成いたしました。自己資本当期純利益率(ROE)も前年度の12.7%から20.6%となり、資本効率が大幅に上昇いたしました。中期経営計画の数値目標(売上高510億円、営業利益170億円、経常利益210億円)を大きく上回り、高い成長性と収益性を実現いたしました。

事業セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

<エンタテインメント事業>

「シブサワ・コウ」ブランドでは、自社開発のスマートフォンゲーム『三国志 覇道』が収益に貢献いたしました。IP許諾タイトル『三国志・戦略版』は1月に台湾、2月に韓国で新たにサービスを開始し、総ダウンロード数はグローバルで5,000万を突破しております。これらを含めた当社関連のオンライン・モバイル分野の累計ダウンロード数は前年比で57%増加し、9,900万に達しました。2月には、『三国志14 with パワーアップキット』を欧米で販売いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、株式会社アトラスと共同開発した『ペルソナ 5 スクランプル ザ ファントム ストライカーズ』が2月に欧米で発売されたほか、Steam版も配信開始されております。スマートフォンゲームでは、3月に新作『真・三國無双』（iOS、Android用）の配信を国内で開始いたしました。

「Team NINJA」ブランドでは、2月に本編とダウンロードコンテンツ三部作を収録した『仁王2 Complete Edition』（PS5、PS4、Windows(Steam)用）をワールドワイドで発売いたしました。

「ガスト」ブランドでは、1月に『ライザのアトリエ2 ～失われた伝承と秘密の妖精～』の欧米版とSteam版を販売し、全世界累計出荷本数は36万本となりました。「ライザのアトリエ」シリーズは2作合計でミリオンセールスとなっております。3月には、『サージュ・コンチェルト DX』（PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用）を発売いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、2月に株式会社アニプレックスと共同で企画開発を行った新作スマートフォンゲーム『金色のコルダ スターライトオーケストラ』（iOS、Android用）を国内でサービス開始いたしました。イベント事業では、「ネオロマンс HYPER MIXライブ ～遙かなる時空の中で3～」など、各種イベントを開催いたしました。

「midas」ブランドでは、『真・北斗無双』の運営および新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は568億8百万円（前期比45.3%増）、セグメント利益は239億74百万円（同79.4%増）となりました。

<アミューズメント事業>

アミューズメント施設は、緊急事態宣言の影響を受けたものの、プライズゲームが好評で堅調に推移いたしました。2月には川越に新店舗をオープンし、店舗数は11店舗となりました。スロット・パチンコについては、「パチスロ真・北斗無双」など年間で2タイトルがリリースされたものの、感染症

の影響により減益となりました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は29億77百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は3億68百万円（同29.0%減）となりました。

<不動産事業>

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、感染症対策を徹底した上でライブイベントや配信ライブを開催しております。その他の賃貸用不動産は高い稼働率を維持しております。

以上の結果により、不動産事業の売上高は7億89百万円（前期比17.6%増）、セグメント利益は99百万円（同50.0%減）となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は2億40百万円（前期比56.1%増）、セグメント損失は44百万円（前期はセグメント利益17百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における販売（売上）実績をセグメント別に示しますと、次のとおりであります。

事業セグメントの名称	金額	構成比
エンタテインメント事業	56,808百万円	94.1%
アミューズメント事業	2,977百万円	4.9%
不動産事業	789百万円	1.3%
その他事業	240百万円	0.4%
計	60,815百万円	100.7%
消去又は全社	△445百万円	△0.7%
合計	60,370百万円	100%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、15億42百万円であります。その主なものは、社員寮の取得を中心とした不動産に係る投資7億15百万円、アミューズメント施設機器等の購入1億60百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の景気見通しについては、新型コロナウイルスのワクチン接種状況の進展が期待されるものの、先行き不透明な状況が続くと想定されます。

グローバルのゲーム市場では、スマートフォンゲームが引き続き拡大することが見込まれます。家庭用ゲームでは、「Nintendo Switch」に加え、「PlayStation 5」、「Xbox Series X|S」の普及による活性化が予想されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョンを新たに「世界No. 1のデジタルエンタテインメントカンパニー」といたしました。デジタルの時代において、世界中のお客様の「心の豊かさ」と「幸せ」に寄与貢献する世界No. 1企業を目指します。成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によって世界中のお客様に大きな満足を提供してまいります。

2022年3月期より新たに開始する3ヶ年の中期経営計画では、2024年3月期に売上高900億円、営業利益300億円、経常利益400億円を計画しております。その重点目標として、パッケージゲームでは500万本級タイトルの実現と毎期200万本級タイトルの発売、スマートフォンゲームでは月商20億円タイトルへのチャレンジと複数の月商10億円タイトルの創出を目指してまいります。

2022年3月期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げております。グローバルIPを創造し、プラットフォーム、ジャンル、コラボレーション、ライセンス、タイアップと多方面に展開することで、更なる成長性と収益性を実現いたします。

エンタテインメント事業では、シリーズ、コラボレーションタイトルの発売や、新作スマートフォンゲームの配信を予定しております。IP許諾では、「三國志」シリーズをはじめとしたIP資産をより一層活用いたします。

アミューズメント事業では、既存店舗の収益性の向上、新店舗の展開を計画しております。スロット・パチンコでは、受託開発業務や版權許諾を推進いたします。

不動産事業では、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaにおいて、引き続き感染症対策を徹底し稼働率の引き上げを図ります。その他の不動産資産についても物件管理の効率化を進めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第9期 (平成30年3月期)	第10期 (平成31年3月期)	第11期 (令和2年3月期)	第12期 (当連結会計年度) (令和3年3月期)
売上高 (百万円)	38,926	38,968	42,645	60,370
経常利益 (百万円)	18,293	18,307	18,869	39,299
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,017	13,694	15,306	29,550
1株当たり 当期純利益(円)	79.00	83.08	92.96	178.68
総 資 産 (百万円)	128,594	129,192	147,793	190,671
純 資 産 (百万円)	116,242	119,284	122,346	165,129

- (注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第9期(平成30年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。第9期(平成30年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第10期(平成31年3月期)の期首から適用しており、第9期(平成30年3月期)の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（令和3年3月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社光優ホールディングスであります。同社の当社に対する議決権比率は51.11%であります。

当社と親会社との間に営業取引はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社コーエーテクモゲームス	9,090百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の企画・開発・販売、オンラインゲーム・モバイルコンテンツの企画・開発・運営、書籍・音楽ソフト・映像ソフト・グッズ等の企画・制作・販売、イベントの企画・運営、不動産事業
株式会社コーエーテクモウェア	100百万円	100.00%	スロット・パチンコの液晶受託開発、アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
株式会社コーエーテクモネット	110百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の流通・卸し・通信販売
KOEI TECMO AMERICA Corporation	2百万米ドル	100.00%	米国におけるパソコン・家庭用ゲームソフトの製造・販売
KOEI TECMO EUROPE LIMITED	24百万英ポンド	100.00%	欧州におけるパソコン・家庭用ゲームソフトの製造・販売、不動産事業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会 社 名	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目3番6号	62,429百万円	102,145百万円

(7) 主要な事業内容（令和３年３月31日現在）

事業部門	主要製品・事業内容
エンタテインメント事業	エンタテインメントコンテンツの開発・販売
アミューズメント事業	スロット・パチンコの液晶受託開発、関連ロイヤリティ収入、アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
不動産事業	賃貸用不動産の運用・管理
その他事業	ベンチャーキャピタル事業等

(8) 主要拠点等（令和３年３月31日現在）

当社本社 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
 国内拠点 株式会社コーエーテクモゲームス(神奈川県横浜市西区)
 株式会社コーエーテクモウェア(東京都千代田区)
 株式会社コーエーテクモネット(神奈川県横浜市港北区)
 株式会社コーエーテクモクオリティアシュアランス
 (神奈川県横浜市港北区)
 CWS Brains株式会社(東京都千代田区)
 株式会社コーエーテクモキャピタル(神奈川県横浜市港北区)
 株式会社コーエーテクモリブ(神奈川県横浜市港北区)
 海外拠点 KOEI TECMO AMERICA Corporation(アメリカ)
 KOEI TECMO EUROPE LIMITED(イギリス)
 台湾光荣特庫摩股份有限公司(台湾)
 天津光荣特庫摩軟件有限公司(中国)
 北京光荣特庫摩軟件有限公司(中国)
 KOEI TECMO SINGAPORE Pte. Ltd. (シンガポール)
 KOEI TECMO SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

(9) 従業員の状況（令和３年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	
	社員数	臨時雇用者数
エンタテインメント事業	1,710名	99名
アミューズメント事業	53名	115名
全社（共通）	220名	244名
合計	1,983名	458名

- （注）１．社員数は連結会社を含めた就業人数（連結会社外への出向者を除き、連結会社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当連結会計年度の平均人員を記載しております。
- ２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門、不動産事業及びその他事業に所属している人員数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
社員数	臨時雇用者数		
74名	30名	37.1歳	8.8年

- （注）１．社員数は就業人数（社外への出向者を除き、当社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当事業年度の平均人員を記載しております。
- ２．平均年齢、平均勤続年数は社員について記載しております。
- ３．平均勤続年数の算定にあたっては、当社グループからの転籍により当社で就業している社員については、各社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先（令和３年３月31日現在）

該当事項はありません。

(11) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（令和3年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 350,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 129,268,048株
 (3) 株主数 15,434名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 光 優 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	65,088,283株	50.94%
環 境 科 学 株 式 会 社	9,662,703株	7.56%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	5,250,800株	4.11%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	3,173,700株	2.48%
襟 川 陽 一	2,747,287株	2.15%
襟 川 恵 子	2,659,255株	2.08%
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	2,209,660株	1.73%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 9 ）	2,029,200株	1.59%
襟 川 芽 衣	1,584,960株	1.24%
襟 川 亜 衣	1,563,840株	1.22%

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 令和3年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社が令和3年3月31日現在で2,348,170株を所有している旨、令和3年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が令和3年4月15日現在で8,566,717株を所有している旨が記載されているものの、当社として令和3年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株を1.3株に分割しました。これにより発行済株式の総数は、129,268,048株から38,780,414株増加し、168,048,462株となりました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（令和3年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	襟 川 恵 子	株式会社光優ホールディングス代表取締役会長 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモウェア取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモネット取締役名誉会長 KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director
代表取締役社長	襟 川 陽 一	株式会社光優ホールディングス代表取締役社長 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長 (CEO兼COO) 株式会社コーエーテクモウェア取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director Chairman and CEO KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director Chairman and CEO
取締役副社長	鯉 沼 久 史	株式会社コーエーテクモゲームス取締役社長 株式会社コーエーテクモウェア代表取締役会長 株式会社コーエーテクモネット代表取締役社長 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO
取締役専務執行役員CFO	浅 野 健 二 郎	管理本部長 株式会社コーエーテクモゲームス取締役 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director
取 締 役	早 矢 仕 洋 介	株式会社コーエーテクモゲームス取締役専務執行役員
取 締 役	阪 口 一 芳	株式会社コーエーテクモゲームス取締役 株式会社コーエーテクモウェア代表取締役社長
取 締 役	襟 川 芽 衣	株式会社光優ホールディングス専務取締役 株式会社コーエーテクモゲームス取締役
取 締 役 顧 問	柿 原 康 晴	株式会社コーエーテクモゲームス取締役顧問
取締役（社外）	手 嶋 雅 夫	ティー・アンド・ティー株式会社代表取締役社長CEO 株式会社ゼットン取締役（社外） 株式会社LIVNEX取締役（社外）
取締役（社外）	小 林 宏	
取締役（社外）	佐 藤 辰 男	
常 勤 監 査 役	福 井 清 之 助	株式会社コーエーテクモゲームス監査役 株式会社コーエーテクモウェア監査役 株式会社コーエーテクモネット監査役
常勤監査役(社外)	木 村 正 樹	
監 査 役	森 島 悟	
監査役（社外）	北 村 俊 和	株式会社サンオータス監査役（社外）

(注) 1. 当事業年度中における取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

- (1) 代表取締役会長襟川恵子氏は、令和3年1月1日付で株式会社コーエーテクモウェア及び株式会社コーエーテクモネットの取締役名誉会長にそれぞれ就任いたしました。
2. 当事業年度末日後の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。
 - (1) 代表取締役社長襟川陽一氏は、令和3年4月1日付で株式会社コーエーテクモゲームスの代表取締役会長(CEO兼COO)から代表取締役会長(CEO)に就任いたしました。
 - (2) 取締役副社長鯉沼久史氏は、令和3年4月1日付で当社の取締役副社長から代表取締役副社長に、株式会社コーエーテクモゲームスの取締役社長から代表取締役社長(COO)にそれぞれ就任いたしました。
 - (3) 取締役早矢仕洋介氏は、令和3年4月1日付で株式会社コーエーテクモゲームスの取締役専務執行役員から取締役副社長に就任いたしました。
3. 当社は、社外取締役である手嶋雅夫氏、小林宏氏及び佐藤辰男氏並びに社外監査役である木村正樹氏及び北村俊和氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役木村正樹氏は、昭和63年2月から平成27年5月まで株式会社横浜銀行において国際的な金融取引等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役森島悟氏は、株式会社コーエー(現株式会社コーエーテクモゲームス)の財務経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役北村俊和氏は、昭和51年4月から平成24年11月まで横浜銀行グループにおいて役職員として勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支払人員 (名)	報酬等の種類別の総額（百万円）				支 払 額 (百万円)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	その他	
取 締 役 (うち社外取締役)	11 (3)	369 (19)	305 (1)	19 (4)	1 (0)	696 (24)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	21 (10)	2 (1)	- (-)	0 (0)	24 (11)
合 計 (うち社外役員)	15 (5)	391 (29)	307 (2)	19 (4)	1 (0)	720 (36)

- (注) 1. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容・選定理由・実績及び業績連動報酬等の算定方法は、「②役員報酬等の内容の決定に関する方針等」及び「当事業年度における連結損益計算書」に記載のとおりです。
2. 非金銭報酬等の内容及び割当ての際の条件等は「②役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりです。
3. 取締役の報酬限度額は、平成30年6月20日開催の第9回定時株主総会において、年額800百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役は3名）です。
4. 上記3. の報酬限度額と別枠で、取締役のストックオプション報酬額として、下記のとおり決議いただいております。
- (1) 平成30年6月20日開催の第9回定時株主総会
割当日における新株予約権1個当たりの公正価額（割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定）に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権（1,200個を上限）を乗じた額を付与する旨（当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役は3名））
- (2) 令和2年6月18日開催の第11回定時株主総会
割当日における新株予約権1個当たりの公正価額（割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定）に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権（1,200個を上限）を乗じた額を付与する旨（当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役は3名））
5. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、令和3年3月8日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

ア. 基本方針

当会社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動させ、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各取締役の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、基本報酬（月額報酬）、業績連動報酬等（賞与）及び株式報酬により構成することを基本方針とする。

イ. 基本報酬（月額報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当会社の常勤取締役の基本報酬（月額報酬）は、毎月の固定報酬とし、役位、職責に応じて取締役会で定められる基準月額に、取締役会が定めた範囲内で代表取締役社長が行う各常勤取締役に対する考課を基に取締役会において決定する。

当会社の非常勤取締役の基本報酬（月額報酬）は、毎月の固定報酬とし、常勤取締役の報酬とのバランスを考慮して取締役会において決定する。

ウ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当会社の常勤取締役の業績連動報酬等（賞与）は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため当会社グループの業績指標（KPI）を反映した金銭報酬とし、事業年度ごとの連結営業利益、連結経常利益又は連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額と、報奨金支給基準に従い事業年度ごとのゲーム等の売上に応じて決定される報奨金の額の合計額を、毎年、一定の時期に取締役会の決議に基づき支給する。当会社の非常勤取締役の業績連動報酬等（賞与）は、金銭報酬とし、毎年、一定の時期に取締役会において、当会社の利益の状況の踏まえ支給の有無を判断し、基本報酬（月額報酬）を基準として決定した額を支給する。

当会社の取締役の非金銭報酬等は、ストックオプションとしての新株予約権とし、取締役会の決定により、2年に1回を目途に支給する。常勤取締役の非金銭報酬等は、役職と業績を考慮して決定する。非常勤取締役の非金銭報酬等は、役職に基づいて決定する。

エ. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当会社の取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬を基礎として当会社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を参考として決定する。また、常勤取締役については業績連動報酬等（賞与）を支給することにより企業価値と報酬との関連をより強くするものとし、上位の役位ほど基本報酬以外の割合が高まる構成とする。

オ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等の内容及び額については、取締役会決議により決定する。少なくとも委員の半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会が、代表取締役社長により諮問を受けた事項について審議し、取締役会に答申・提案を行い、最終的には、指名報酬委員会の答申・提案を踏まえて、取締役個々の職務と責任に応じて、各取締役の個人別の報酬等を取締役会において決定するものとする。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

ア．取締役手嶋雅夫氏は、ティー・アンド・ティー株式会社の代表取締役社長CEO、株式会社ゼットン及び株式会社LIVNEXの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

イ．監査役北村俊和氏は、株式会社サンオータスの社外監査役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況、発言状況及び
		社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	手 嶋 雅 夫	当事業年度に開催された取締役会31回すべてに出席いたしました。数々の事業を立ち上げ、要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。また、独立社外取締役として、指名報酬委員会の委員を務めました。
取 締 役	小 林 宏	当事業年度に開催された取締役会31回すべてに出席いたしました。エンタテインメント業界において長年にわたり要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。また、独立社外取締役として、指名報酬委員会の委員を務めました。
取 締 役	佐 藤 辰 男	当事業年度に開催された取締役会31回すべてに出席いたしました。総合エンタテインメント企業グループであるKADOKAWAグループにおいて長年にわたり要職を歴任してこられた経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。また、独立社外取締役として、指名報酬委員会の委員を務めました。
監 査 役	木 村 正 樹	当事業年度に開催された取締役会31回、監査役会6回すべてに出席いたしました。長年にわたり金融機関において国際的な金融取引等に携わられた豊富な経験と専門的な知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。
監 査 役	北 村 俊 和	当事業年度に開催された取締役会31回、監査役会6回すべてに出席いたしました。長年にわたる金融機関における役員としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	40百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	69百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部門等及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、KOEI TECMO EUROPE LIMITEDについては、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,739	流 動 負 債	21,022
現 金 及 び 預 金	11,995	支払手形及び買掛金	300
受取手形及び売掛金	11,253	未 払 金	5,388
有 価 証 券	5,238	未 払 法 人 税 等	6,332
商 品 及 び 製 品	161	賞 与 引 当 金	1,633
仕 掛 品	113	役 員 賞 与 引 当 金	318
原材料及び貯蔵品	70	返 品 調 整 引 当 金	0
その他流動資産	4,916	売上値引引当金	117
貸 倒 引 当 金	△9	ポイント引当金	0
固 定 資 産	156,931	受注損失引当金	35
有 形 固 定 資 産	40,781	その他流動負債	6,894
建 物 及 び 構 築 物	24,409	固 定 負 債	4,519
土 地	14,930	繰 延 税 金 負 債	3,808
建 設 仮 勘 定	42	その他固定負債	710
その他有形固定資産	1,399	負 債 合 計	25,541
無 形 固 定 資 産	240	純 資 産 の 部	
その他無形固定資産	240	株 主 資 本	151,999
投 資 其 他 の 資 産	115,909	資 本 金	15,000
投 資 有 価 証 券	113,176	資 本 剰 余 金	27,833
繰 延 税 金 資 産	212	利 益 剰 余 金	110,529
退職給付に係る資産	1,228	自 己 株 式	△1,364
そ の 他 投 資	1,291	その他の包括利益累計額	12,827
資 産 合 計	190,671	その他有価証券評価差額金	14,596
		土 地 再 評 価 差 額 金	△3,115
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,174
		退職給付に係る調整累計額	171
		新 株 予 約 権	303
		純 資 産 合 計	165,129
		負 債 純 資 産 合 計	190,671

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		60,370
売 上 原 価		21,298
売 上 総 利 益		39,071
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,673
営 業 利 益		24,397
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,955	
受 取 配 当 金	1,166	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,649	
為 替 差 益	236	
有 価 証 券 償 還 益	76	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	1,792	
そ の 他	526	19,403
営 業 外 費 用		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,453	
有 価 証 券 償 還 損	560	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	1,297	
そ の 他	142	4,502
経 常 利 益		39,299
特 別 損 失		
新型コロナウイルス感染症による損失	124	124
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		39,174
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,865	
法 人 税 等 調 整 額	△241	9,624
当 期 純 利 益		29,550
親会社株主に帰属する当期純利益		29,550

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	29,524	流 動 負 債	635
現 金 及 び 預 金	308	未 払 金	42
売 掛 金	8	未 払 費 用	31
原材料及び貯蔵品	2	未 払 法 人 税 等	81
前 払 費 用	20	未 払 消 費 税 等	52
関係会社短期貸付金	26,140	賞 与 引 当 金	64
未収還付法人税等	3,029	役 員 賞 与 引 当 金	307
そ の 他 流 動 資 産	14	そ の 他 流 動 負 債	53
固 定 資 産	72,621	固 定 負 債	31
有 形 固 定 資 産	5	繰 延 税 金 負 債	29
建 物	0	そ の 他 固 定 負 債	2
工具、器具及び備品	0	負 債 合 計	666
その他有形固定資産	5	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本	101,175
ソ フ ト ウ ェ ア	0	資 本 金	15,000
投資その他の資産	72,614	資 本 剰 余 金	58,901
投 資 有 価 証 券	31	資 本 準 備 金	56,766
関 係 会 社 株 式	72,029	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,134
関係会社長期貸付金	467	利 益 剰 余 金	28,637
前 払 年 金 費 用	49	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,637
そ の 他 投 資	36	繰 越 利 益 剰 余 金	28,637
資 産 合 計	102,145	自 己 株 式	△1,364
		新 株 予 約 権	303
		純 資 産 合 計	101,479
		負 債 純 資 産 合 計	102,145

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
関 係 会 社 受 取 配 当 金	16,828	
業 務 受 託 収 入	2,090	18,919
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,030
営 業 利 益		16,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39	
為 替 差 益	37	
そ の 他	12	89
営 業 外 費 用		
そ の 他	0	0
経 常 利 益		16,978
税 引 前 当 期 純 利 益		16,978
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	307	
法 人 税 等 調 整 額	△31	276
当 期 純 利 益		16,701

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和3年5月14日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コーエーテクモホールディングスの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和3年5月14日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コーエーテクモホールディングスの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に

関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和3年5月17日

株式会社コーエーテクモホールディングス 監査役会

常勤監査役	福 井 清之助 ㊞
常勤監査役（社外監査役）	木 村 正 樹 ㊞
監 査 役	森 島 悟 ㊞
社外監査役	北 村 俊 和 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置付けており、利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき連結年間総配分性向50%にあたる金117円といたします。

なお、この場合の配当総額は14,949,426,024円となります。

(注) 当社は令和3年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき

1.3株の割合で株式分割を実施しております。当期（第12期）の期末配当につきましては、株式分割前の配当金の金額を記載しております。株式分割後に換算しますと、1株当たり90円に相当します。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

令和3年6月18日といたします。

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
1	えり かわ けい こ 襟 川 恵 子 (昭和24年1月3日)	昭和53年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役副会長 平成13年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役会長 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役会長 KOEI Corporation（現KOEI TECMO AMERICA Corporation）Board Director Chairman and CEO 平成17年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役会長 平成18年4月 同社ファウンダー取締役名誉会長 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役名誉会長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役名誉会長 平成23年1月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモウェア取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長 当社代表取締役会長（現任） 平成26年6月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現KOEI TECMO EUROPE LIMITED）Board Director（現任） 平成27年4月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長（現任） 株式会社光優ホールディングス代表取締役専務 平成27年11月 株式会社光優ホールディングス代表取締役会長（現任） 令和2年4月 株式会社光優ホールディングス代表取締役会長（現任） 令和3年1月 株式会社コーエーテクモウェア取締役名誉会長（現任） 株式会社コーエーテクモネット取締役名誉会長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社光優ホールディングス代表取締役会長 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモウェア取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモネット取締役名誉会長 KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director	2,659,255株

【取締役候補者とした理由】

襟川恵子氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）の創業以来、経営者、ファイナンスの責任者として、会社の発展及び経営基盤の強化に努めてきました。また、様々な業界団体を通じてゲーム業界全体の地位向上及び発展に尽力したことにより、「平成27年 秋の褒章」において、藍綬褒章を受章しました。

女性経営者としての独自の視点及び豊富な経営経験を有しており、当社の発展及び更なる企業価値向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
2	えり かわ よう いち 襟 川 陽 一 (昭和25年10月26日)	昭和53年 7 月 株式会社コーエー（現株式会社コーエー テクモゲームス）設立 代表取締役社長 平成11年 4 月 同社代表取締役会長 平成13年 6 月 同社取締役最高顧問 平成17年 6 月 同社ファウンダー取締役最高顧問 平成21年 4 月 当社取締役 平成21年 6 月 当社取締役最高顧問 平成22年11月 当社代表取締役社長（現任） 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長 株式会社コーエーテクモウェア取締役 株式会社コーエーテクモネット取締役 TECMO KOEI AMERICA Corporation（現 KOEI TECMO AMERICA Corporation） Board Director President and COO 平成22年12月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現KOEI TECMO EUROPE LIMITED）Board Director President and COO 平成27年 4 月 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長（CEO） 平成27年11月 株式会社光優ホールディングス代表取締役社長（現任） 平成30年 4 月 株式会社コーエーテクモウェア取締役名誉会長（現任） 株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長（現任） KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director Chairman and CEO（現任） KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director Chairman and CEO（現任） 株式会社コーエーテクモゲームス代表 取締役会長（CEO兼COO） 令和 2 年 4 月 株式会社コーエーテクモゲームス代表 取締役会長（CEO）（現任） 令和 3 年 4 月 株式会社コーエーテクモゲームス代表 取締役会長（CEO）（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社光優ホールディングス代表取締役社長 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長（CEO） 株式会社コーエーテクモウェア取締役名誉会長 株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director Chairman and CEO KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director Chairman and CEO	2, 747, 287株
【取締役候補者とした理由】 襟川陽一氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）の創業以来、経営者として強いリーダーシップを発揮し、会社の発展を牽引してきました。また、ゲームプロデューサー シブサワ・コウとして「信長の野望」、「三國志」をはじめとした当社グループを代表するゲームを多数生み出し、エンタテインメント企業としての当社の企業価値向上に努めてきました。 豊富な経営経験を有する経営者及び卓越したゲームプロデューサーであることから、当社の発展及び更なる企業価値向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
3	こい めま ひさ し 鯉 沼 久 史 (昭和46年10月2日)	平成6年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）入社 平成18年4月 同社執行役員 平成20年7月 同社常務執行役員 平成21年6月 当社執行役員 テクモ株式会社執行役員 平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス常務執行役員 平成23年4月 同社専務取締役 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役副社長 平成27年4月 同社代表取締役社長（COO） KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director 平成30年4月 当社代表取締役副社長 株式会社コーエーテクモウェア代表取締役会長（現任） 株式会社コーエーテクモネット代表取締役社長（現任） 令和2年4月 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO（現任） KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO（現任） 当社取締役副社長 株式会社コーエーテクモゲームス取締役社長 令和3年4月 当社代表取締役副社長（現任） 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長（COO）（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長（COO） 株式会社コーエーテクモウェア代表取締役会長 株式会社コーエーテクモネット代表取締役社長 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO	44,728株
【取締役候補者とした理由】 鯉沼久史氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）に入社以来、ゲーム開発者として現場経験を重ね、「無双」シリーズをはじめとした当社グループを代表するゲームの開発や、他社IPとのコラボ作品の展開を通じ、当社グループのコア事業であるエンタテインメント事業を牽引してきました。 次世代経営層を先導する人材であり、当社の発展及び更なる企業価値向上に必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
4	は や し よ う す け 早矢仕 洋 介 (昭和54年2月9日)	平成13年4月 テクモ株式会社入社 平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス執行 役員 平成29年4月 同社常務執行役員 平成30年4月 同社取締役専務執行役員 平成30年6月 当社取締役(現任) 令和3年4月 株式会社コーエーテクモゲームス取締 役副社長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社コーエーテクモゲームス取締役副社長	18,984株
【取締役候補者とした理由】 早矢仕洋介氏は、テクモ株式会社に入社以来、ゲーム開発者として現場経験を重ね、近年ではエンタテインメント事業部を率い、「仁王」シリーズをはじめとした主要タイトルの開発に携わり、グローバルIPの創造と展開に著しく貢献してきました。 次世代経営層を担う人材であり、当社の発展及び更なる企業価値向上に必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
5	あ さ の けん じ り ゅ う 浅 野 健二郎 (昭和35年7月24日)	平成14年5月 株式会社コーエー(現株式会社コーエー テクモゲームス)入社 執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年1月 KOEI Corporation(現KOEI TECMO AMERICA Corporation) Board Director (現任) 平成21年4月 当社執行役員CFO 株式会社コーエー(現株式会社コーエー テクモゲームス)専務取締役執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員CFO 管理本部長 株式会社コーエーテクモウェーブ専務 取締役 平成29年4月 株式会社コーエーテクモゲームス取締 役(現任) 平成30年6月 当社取締役専務執行役員CFO 管理本 部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社コーエーテクモゲームス取締役 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director	12,304株
【取締役候補者とした理由】 浅野健二郎氏は、株式会社コーエー(現株式会社コーエーテクモゲームス)に入社以来、主に管理部門の責任者として経験・実績を重ねるとともに、経営統合後はCFOとして当社の経営を支えてきました。 CFO及び管理本部長としての実績から、当社の発展及び更なる企業価値向上に必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
6	さ か ぐ ち か ず よ し 阪 口 一 芳 (昭和33年2月20日)	平成15年3月 テクモウエーブ株式会社（現株式会社 コーエーテクモウエーブ）取締役 平成15年6月 テクモ株式会社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 テクモウエーブ株式会社（現株式会社 コーエーテクモウエーブ）常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務 平成18年1月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年11月 テクモ株式会社常務執行役員 平成21年1月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役（現任） 株式会社コーエー（現株式会社コーエー テクモゲームス）取締役（現任） 平成22年1月 TECMO KOEI AMERICA Corporation（現 KOEI TECMO AMERICA Corporation） Board Director 平成22年4月 株式会社コーエーテクモネット取締役 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現KOEI TECMO EUROPE LIMITED）Board Director 平成25年4月 株式会社コーエーテクモネット代表取 締役社長 （重要な兼職の状況） 株式会社コーエーテクモゲームス取締役 株式会社コーエーテクモウエーブ代表取締役社長	34,344株
【取締役候補者とした理由】 阪口一芳氏は、当社グループ各社の要職を歴任し、経営の経験・実績を重ねるとともに、アミューズメント事業及びゲームソフトの拡販事業に従事してきました。 経営者として複数の事業に従事した豊富な経験を有しており、当社の事業拡大に必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
7	えり かわ め い 襟 川 芽 衣 (昭和51年4月30日)	平成22年6月 株式会社コーエーテックモゲームス監査役 平成25年7月 同社取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任) 平成27年11月 株式会社光優ホールディングス取締役 平成29年4月 同社常務取締役 令和2年4月 同社専務取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社光優ホールディングス専務取締役 株式会社コーエーテックモゲームス取締役	1,584,960株
【取締役候補者とした理由】 襟川芽衣氏は、当社及び株式会社コーエーテックモゲームスの取締役として経営の経験を重ねるとともに、ルビーパーティーブランドを率い、女性をメインターゲットとしたゲーム開発及びイベント企画・運営の責任者として、IPの多方面展開に努めてきました。 女性ならではの視点から、当社の事業拡大及び当社グループの女性活躍を推進するために必要であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
8	かき はら やす はる 柿 原 康 晴 (昭和45年12月30日)	平成13年6月 テクモ株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成18年3月 テクモウェーブ株式会社 (現株式会社コーエーテックモウェーブ) 取締役 平成19年3月 テクモ株式会社代表取締役会長 平成20年9月 同社代表取締役会長兼社長 平成21年1月 同社代表取締役会長 平成21年4月 当社代表取締役会長 平成23年4月 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役会長 平成25年6月 同社取締役顧問 (現任) 当社取締役顧問 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社コーエーテックモゲームス取締役顧問	455,466株
【取締役候補者とした理由】 柿原康晴氏は、当社及び株式会社コーエーテックモゲームスの代表取締役会長としての経験・実績を有しております。 当社及び当社グループ各社の要職を歴任してきた経営者として、当社の経営への助言及び監督をしていただけると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
9	て じ ま ま さ お 手 嶋 雅 夫 (昭和32年11月18日)	昭和57年4月 株式会社博報堂入社 平成4年3月 アルダス株式会社（現アドビ株式会 社）代表取締役社長 平成6年11月 マクロメディア株式会社（現アドビ株式 会社）代表取締役社長 平成13年2月 ティー・アンド・ティー株式会社代表 取締役社長CEO（現任） 平成18年3月 オープンテーブル株式会社代表取締役CEO 平成26年6月 当社社外取締役（現任） 平成27年5月 株式会社ゼットン社外取締役（現任） 平成29年7月 株式会社LIVNEX社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） ティー・アンド・ティー株式会社代表取締役社長CEO 株式会社ゼットン社外取締役 株式会社LIVNEX社外取締役	13,368株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 手嶋雅夫氏は、ITとマーケティングの分野で数々の事業を立ち上げるとともに、3社の米 国事業会社本社の経営陣の一員としてナスダック上場会社の経営や株式公開に携わり、それら の日本法人の代表を務めるなど、要職を歴任されております。 グローバルな経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営に実践的・多角 的な視点から助言及び監督をしていただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任を お願いするものであります。			
10	こ ばやし ひろし 小 林 宏 (昭和32年4月5日)	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア（現株式会社スク ウェア・エニックス）入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 株式会社ドワンゴ入社 平成12年5月 同社取締役 平成12年9月 同社代表取締役社長 平成24年12月 同社取締役相談役 平成27年6月 当社社外取締役（現任）	11,280株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 小林宏氏は、変化の著しいエンタテインメント業界において長年にわたり要職を歴任してこ られました。 経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営への助言及び監督をしていた だけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
11	さ とう たつ お 佐 藤 辰 男 (昭和27年 9 月18日)	昭和61年 5 月 株式会社角川メディア・オフィス取締役 平成 4 年 6 月 同社代表取締役常務 平成 4 年10月 株式会社メディアワークス代表取締役 平成11年 6 月 株式会社角川書店(現株式会社KADOKAWA Future Publishing) 取締役 平成12年 4 月 株式会社トイズワークス代表取締役社長 平成12年 9 月 株式会社ドワンゴ監査役 平成15年 4 月 株式会社キャラクター・アンド・アニ メ・ドット・コム(現株式会社キャラ アニ) 代表取締役社長 平成16年 6 月 株式会社メディアリーヴス代表取締役社長 株式会社エンターブレイン代表取締役会長 平成17年 4 月 株式会社メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 株式会社富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 株式会社角川モバイル(現株式会社ブ ックウォーカー) 代表取締役社長 平成18年 2 月 株式会社メディアリーヴス代表取締役 会長兼社長 株式会社アスキー代表取締役社長 平成20年 4 月 株式会社角川グループホールディングス (現株式会社KADOKAWA Future Publishing) 代表取締役社長 平成21年12月 株式会社ドワンゴ取締役 平成26年10月 カドカワ株式会社(現株式会社 KADOKAWA) 代表取締役社長 平成27年 6 月 同社代表取締役会長 平成28年 4 月 学校法人角川ドワンゴ学園理事長 平成29年 6 月 カドカワ株式会社(現株式会社 KADOKAWA) 取締役相談役 平成30年 6 月 当社社外取締役(現任)	8,400株
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 佐藤辰男氏は、総合エンタテインメント企業グループであるKADOKAWAグループにおいて長年 にわたり要職を歴任してこられました。 経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営への助言及び監督をしていた だけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
※ 12	お が さ わ ら み ら あ き 小笠原 倫 明 (昭和29年1月29日)	昭和51年4月 郵政省（現総務省）入省 平成15年1月 総務省東北総合通信局長 平成16年1月 総務省関東総合通信局長 平成17年2月 総務省大臣官房審議官 平成19年7月 総務省情報通信政策局長 平成20年7月 総務省情報通信国際戦略局長 平成22年1月 総務審議官 平成24年9月 総務事務次官 平成25年6月 総務省顧問 平成27年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取 締役（現任） 平成30年6月 一般財団法人マルチメディア振興セン ター理事長（現任） 令和元年6月 東急不動産ホールディングス株式会 社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社大和証券グループ本社社外取締役 一般財団法人マルチメディア振興センター理事長 東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役	—
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 小笠原倫明氏は、総務省において主に情報通信行政に従事し、総務事務次官を務めるなど、長年にわたり要職を歴任してこられました。 行政官としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営への助言及び監督をしていただけることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 襟川恵子氏、襟川陽一氏及び襟川芽衣氏の上記「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」の欄には、当社の親会社である株式会社光優ホールディングス及びその子会社における現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
4. 手嶋雅夫氏、小林宏氏、佐藤辰男氏及び小笠原倫明氏は社外取締役候補者であります。
5. 手嶋雅夫氏、小林宏氏及び佐藤辰男氏は現在当社の社外取締役であります。各氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、それぞれ7年、6年及び3年となります。
6. 当社は、手嶋雅夫氏、小林宏氏及び佐藤辰男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、小笠原倫明氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
7. 当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
8. 当社は令和3年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を実施しておりますが、各候補者の所有する当社の株式数は、当期（第12期）の期末の株式数を記載しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
1	おく い せい の すけ 福 井 清之助 (昭和28年11月10日)	昭和63年6月 株式会社コーエー(現株式会社コーエー テクモゲームス) 入社 平成4年7月 同社取締役 平成7年4月 KOEI Corporation (現KOEI TECMO AMERICA Corporation) Board Director President 平成10年4月 株式会社コーエー(現株式会社コーエー テクモゲームス) 執行役員 平成12年4月 株式会社コーエーネット(現株式会社コ ーエーテクモネット) 執行役員 平成14年6月 同社取締役 平成14年10月 株式会社コーエー(現株式会社コーエー テクモゲームス) 執行役員 平成21年6月 当社執行役員 テクモ株式会社執行役員 平成22年4月 株式会社コーエーテクモネット代表取 締役社長 平成25年4月 株式会社コーエーテクモゲームス執行 役員 平成28年9月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社コーエーテクモゲームス監査役(現任) 株式会社コーエーテクモウェブ監査役(現任) 株式会社コーエーテクモネット監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社コーエーテクモゲームス監査役 株式会社コーエーテクモウェブ監査役 株式会社コーエーテクモネット監査役	347株
【監査役候補者とした理由】 福井清之助氏は、株式会社コーエー(現株式会社コーエーテクモゲームス)に入社以来、役職 員として豊富な経験を積み、当社グループ各社の要職を歴任しました。 海外を含む当社グループの事業に関する広範な知識・見識を、当社の監査に活かしていただ けと判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
2	もり しま さとる 森 島 悟 (昭和22年1月2日)	平成12年12月 株式会社コーエー(現株式会社コーエー テクモゲームス) 入社 平成13年3月 同社財務経理部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成21年4月 当社常勤監査役 平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス監査 役 平成22年6月 株式会社コーエーテクモネット監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	—
【監査役候補者とした理由】 森島悟氏は、株式会社コーエー(現株式会社コーエーテクモゲームス)の財務経理部長を務め、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。 これまで当社及び当社グループ各社の監査役として監査を行ってきた豊富な経験と幅広い知識を、当社の監査に活かしていただけると判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものであります。			
※ 3	たか の けん ご 高 野 健 吾 (昭和32年8月10日)	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 平成20年4月 同行市場営業部長 平成21年4月 同行執行役員市場営業部長 平成23年6月 同行取締役執行役員市場営業部長市場 営業部担当 平成24年5月 同行取締役常務執行役員国際業務部、市 場営業部担当 平成25年4月 同行代表取締役常務執行役員国際業務 部担当 平成27年4月 浜銀TT証券株式会社代表取締役社長 平成31年4月 横浜キャピタル株式会社代表取締役会 長(現任) 令和元年6月 横浜魚類株式会社社外監査役(現任) アツギ株式会社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 横浜キャピタル株式会社代表取締役会長 横浜魚類株式会社社外監査役 アツギ株式会社社外監査役	—
【社外監査役候補者とした理由】 高野健吾氏は、長年にわたり横浜銀行グループの役職員として勤務されておりました。 国内外の金融に関する豊富な経験と幅広い知識、また経営者としての専門的な見識を当社の監査に反映していただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 高野健吾氏は、社外監査役候補者であります。
4. 高野健吾氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
5. 当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は令和3年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を実施しておりますが、各候補者の所有する当社の株式数は、当期（第12期）の期末の株式数を記載しております。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成30年6月20日開催の第9回定時株主総会において、年額800百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分の給与は含まない）と決議いただき今日に至っておりますが、当該金額を年額1,100百万円以内（うち社外取締役分100百万円以内）と改めさせていただきたいと存じます。本改定は、取締役の増員、事業規模の拡大及びその後の経済情勢の変化など諸般の事情を考慮いたしまして相当と考えております。取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

また、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は事業報告20頁に記載のとおりであります。

なお、現在の取締役の員数は11名（うち社外取締役3名）ですが、第2号議案「取締役12名選任の件」が原案どおり可決されますと12名（うち社外取締役4名）となります。

第5号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、事業規模の拡大及びその後の経済情勢の変化など諸般の事情を考慮いたしまして、監査役の報酬額を年額80百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

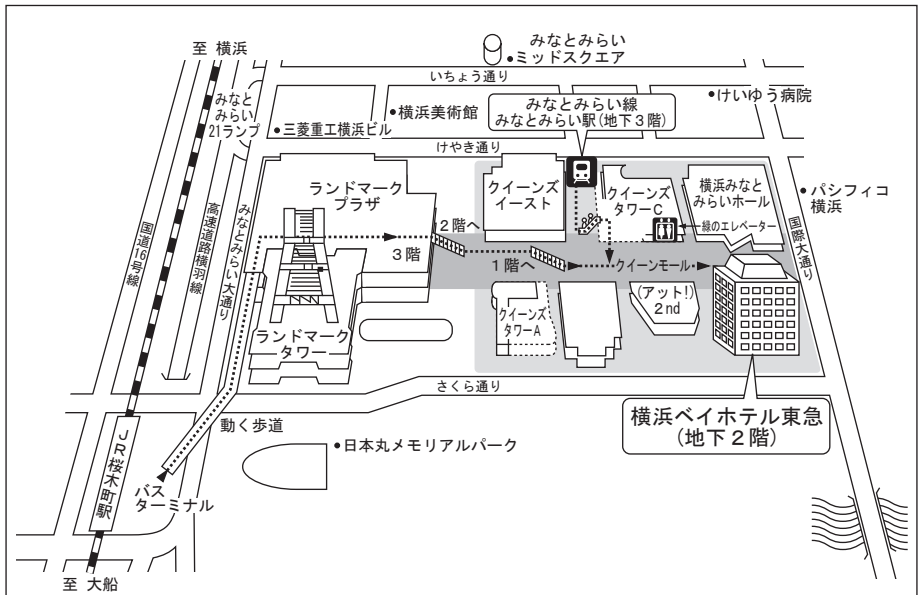
なお、現在の監査役の員数は4名ですが、監査役の員数に変更はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図

【会場】 横浜ベイホテル東急
地下2階 アンバサダーズ ボールルーム
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号
TEL：045-682-2222（代表）

【交通】 みなとみらい線 みなとみらい駅より徒歩約1分
J R線・横浜市営地下鉄 桜木町駅より徒歩約10分



＜新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について＞

- ◎感染拡大防止の観点から、本総会につきましては、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。
- ◎株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により会場を変更する場合には、当社ウェブサイト (<https://www.koeitecmo.co.jp/>) にて、お知らせいたします。
- ◎当日ご入場できる株主様の人数を50名とさせていただき、本総会へのご来場について、事前登録者に優先的にご入場いただくことといたします（当日ご来場いただきましても、ご入場いただけない場合がございます）。
- ◎事業説明会の開催、軽食・ドリンクの提供及びお土産の用意はございません。